

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,242,828	15,682,058	19,560,770	流動負債	[534,999]	[834,103]	[-299,104]
現金預金	26,984,176	7,658,000	19,326,176	事業未払金	73,333	345,519	-272,186
事業未収金	8,258,652	7,576,148	682,504	預り金	23,783	0	23,783
立替金	0	447,910	-447,910	職員預り金	57,883	26,000	31,883
固定資産	[69,089,470]	[101,912,047]	[-32,822,577]	仮受金	0	462,584	-462,584
基本財産	[67,320,202]	[69,904,361]	[-2,584,159]	賞与引当金	380,000	0	380,000
土地	32,560,000	32,560,000	0	固定負債	[0]	[0]	[0]
建物	34,760,202	37,344,361	-2,584,159	負債の部合計	[534,999]	[834,103]	[-299,104]
その他の固定資産	[1,769,268]	[32,007,686]	[-30,238,418]	純 資 産 の 部			
土地	0	29,941,328	-29,941,328	基本金	[81,041,328]	[81,041,328]	[0]
車輛運搬具	1,072,428	1,432,631	-360,203	国庫補助金等特別積立金	[918,693]	[0]	[918,693]
器具及び備品	297,050	264,727	32,323	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
権利	369,000	369,000	0	次期繰越活動増減差額	[21,837,278]	[35,718,674]	[-13,881,396]
その他の固定資産	30,790	0	30,790	(うち当期活動増減差額)	-13,881,396	-908,422	-12,972,974
				純資産の部合計	[103,797,299]	[116,760,002]	[-12,962,703]
資産の部合計	104,332,298	117,594,105	-13,261,807	負債及び純資産の部合計	104,332,298	117,594,105	-13,261,807

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－取得原価法又は償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
- ・リース資産を除く固定資産
定額法及び定率法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 館山総合訓練センター拠点（社会福祉事業）
- 「法人本部」
 - 「聴導犬訓練事業」
 - 「介助犬訓練事業」
 - 「訓練士養成事業」
 - 「普及啓発事業」
 - 「認定事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,560,000	0	0	32,560,000
建物	37,344,361	0	2,584,159	34,760,202
合計	69,904,361	0	2,584,159	67,320,202

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	48,757,732	13,997,530	34,760,202
車両運搬具	4,714,459	3,642,031	1,072,428
器具及び備品	886,488	589,438	297,050
合計	54,358,679	18,228,999	36,129,680

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

館山総合訓練センター拠点区分 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,242,828	15,682,058	19,560,770	流動負債	[534,999]	[834,103]	[-299,104]
現金預金	26,984,176	7,658,000	19,326,176	事業未払金	73,333	345,519	-272,186
事業未収金	8,258,652	7,576,148	682,504	預り金	23,783	0	23,783
立替金	0	447,910	-447,910	職員預り金	57,883	26,000	31,883
固定資産	[69,089,470]	[101,912,047]	[-32,822,577]	仮受金	0	462,584	-462,584
基本財産	[67,320,202]	[69,904,361]	[-2,584,159]	賞与引当金	380,000	0	380,000
土地	32,560,000	32,560,000	0	固定負債	[0]	[0]	[0]
建物	34,760,202	37,344,361	-2,584,159	負債の部合計	[534,999]	[834,103]	[-299,104]
その他の固定資産	[1,769,268]	[32,007,686]	[-30,238,418]	純 資 産 の 部			
土地	0	29,941,328	-29,941,328	基本金	[81,041,328]	[81,041,328]	[0]
車輛運搬具	1,072,428	1,432,631	-360,203	国庫補助金等特別積立金	[918,693]	[0]	[918,693]
器具及び備品	297,050	264,727	32,323	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
権利	369,000	369,000	0	次期繰越活動増減差額	[21,837,278]	[35,718,674]	[-13,881,396]
その他の固定資産	30,790	0	30,790	(うち当期活動増減差額)	-13,881,396	-908,422	-12,972,974
				純資産の部合計	[103,797,299]	[116,760,002]	[-12,962,703]
資産の部合計	104,332,298	117,594,105	-13,261,807	負債及び純資産の部合計	104,332,298	117,594,105	-13,261,807

計算書類に対する注記（館山総合訓練センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・建物ならびに器具および備品一定額法及び定率法
・リース資産
所有権移転ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同意地の方法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 — 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 館山総合訓練センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
ア 法人本部
イ 聴導犬訓練事業
ウ 介助犬訓練事業
エ 訓練士養成事業
オ 普及啓発事業
カ 認定事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,560,000	0	0	32,560,000
建物	37,344,361	0	2,584,159	34,760,202
合計	69,904,361	0	2,584,159	67,320,202

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	48,757,732	13,997,530	34,760,202
車両運搬具	4,714,459	3,642,031	1,072,428
器具及び備品	886,488	589,438	297,050
合計	54,358,679	18,228,999	36,129,680

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし